

機械システム調査開発

23-D-3

高齢者自立型生活環境機能を実現する
都市空間整備の方策策定に関する調査開発
報告書

平成24年3月

財団法人 機械システム振興協会

委託先 株式会社開発計画研究所

序

わが国経済の安定成長への推進にあたり、機械情報産業は、急激な円高、高水準の法人税、経済連携の遅れ、デフレの継続、名目所得の減少による消費と投資の低迷、労働生産性の伸び悩みという厳しい事業環境にあるところ、昨年3月11日の東日本大震災を契機とした電力供給不足も加わり、過酷な状況に置かれています。加えて、新興国の勃興や海外市場における競争の激化により、海外需要獲得の道のりも平坦ではなく、いっそうの厳しさを増しています。こうした中、社会生活における環境、防災、都市、住宅、福祉、教育等、直面する問題の解決を図るためには、技術開発力の強化に加えて、ますます多様化、高度化する社会的ニーズに適応する機械情報システムの研究開発が必要であります。

このような社会情勢に対応し、各方面の要請に応えるため、財団法人機械システム振興協会では、機械システムに関する調査開発事業を実施しております。

これらを効果的に実施するために、当協会に機械システム開発委員会（委員長：東京大学名誉教授 藤正 巖氏）を設置し、同委員会のご指導・ご助言のもとに推進しております。

この「高齢者自立型生活環境機能を実現する都市空間整備の方策策定に関する調査開発」は、上記事業の一環として、当協会が株式会社開発計画研究所に委託して実施した成果であります。関係諸分野に関する施策が展開されていくうえで、本調査開発の成果が一つの礎石として皆様方のお役に立てれば幸いです。

平成24年3月

財団法人機械システム振興協会

はじめに

本報告書は、財団法人機械システム振興協会より、株式会社開発計画研究所が、平成23年度事業として受託した「高齢者自立型生活環境機能を実現する都市空間整備の方策策定に関する調査開発」の成果をまとめたものである。

日本における高齢化の進展は顕著であり、今後、世界的にも経験のない高齢社会に突入していく。最近では、高齢者世帯の孤立化も問題となっており、人と人とのつながりの必要性が叫ばれる中、老齢化に伴う生活・医療等の身近なサポート機能への依存は高い現状にある。一方で、健康状態も経済状態も良好で、さらに、活動的な高齢者も多く存在しており、多様なニーズが潜在しているという現状もある。

このような現状に対して、生活におけるサポート機能だけでなく、多様なニーズを抱えるシニア市場は、新たな局面を迎えており、設備・機器システムの開発需要は高まっていくと考えられる。

これらの課題やニーズに対応するための住及び環境機能は変更や拡充が求められるものであり、本調査開発においては、こうした機能を「高齢者自立のための生活環境機能」と定義し、その機能、システム構成、実現・運営方策を検討していくこととした。

具体的には、本調査開発は、高齢者の現況の整理、高齢者活動パターンを想定した高齢者自立のための基本モデルの検討、高齢者支援先進地域の事例調査による機能検証、必要とされる設備・機器システムのイメージを予察的に検討し、まとめたものである。

本調査開発が、我が国が、世界的にも高齢社会の先進モデルとなるべく、都市形成も含めたシステムの開発と方策検討の一助となれば幸いである。

平成24年3月

株式会社開発計画研究所

目次

序

はじめに

1	調査開発の目的	1
2	調査開発の実施体制	2
3	調査開発の内容	5
	第1章 高齢者自立のための生活環境機能の考え方	5
1.1	高齢化の進展と今日の高齢者像	5
1.2	本調査開発における対象高齢者の想定	23
1.3	高齢者自立のための生活環境機能の定義	26
1.4	活動圏域の想定	27
	第2章 生活環境機能の整理と基本モデルの検討	28
2.1	高齢者自立のための生活環境機能の整理	28
2.2	各活動圏域における基本モデルの検討	32
2.3	中核拠点におけるコンパクトシティ型基本モデルの検討	54
	第3章 先進事例調査	56
3.1	熊本県熊本市(県営住宅健軍団地・健軍商店街)	56
3.2	福岡県久留米市(六ツ門商店街)	68
3.3	鹿児島県鹿児島市(天文館)	78
3.4	その他の先進事例	82
4	調査開発の成果	88
5	調査開発の課題及び今後の展開	103
	【資料編】	
参考資料ー1	調査開発委員会の開催概要	A1